

# 総務委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

(5) 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（危機管理本部に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（危機管理本部）

資料2 令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧（危機管理本部）

参考資料 令和4年度事務事業評価シート（危機管理本部）

令和5年8月24日

危機管理本部

## 「川崎市総合計画」第3期実施計画・ 令和4年度事務事業評価結果について（危機管理本部）

### 1 趣旨

「川崎市総合計画」第3期実施計画における、危機管理本部の令和4年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

### 2 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第3期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、危機管理本部が所管する事務事業は6事業あり、いずれの事業も目標をほぼ達成しました。（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（危機管理本部）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。</li> <li>・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく上回った。</li> </ul>	0	0.0%
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。</li> <li>・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を上回った。</li> </ul>	0	0.0%
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。</li> <li>・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。</li> <li>・目標に明記した数値とほぼ同じであった。</li> <li>・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。</li> </ul>	6	100.0%
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。</li> <li>・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を下回った。</li> <li>・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。</li> </ul>	0	0.0%
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく下回った。</li> </ul>	0	0.0%
合計			6	100.0%

## 令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧(危機管理本部)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	「かわさき強靱化計画」や「地域防災計画」等、各種の計画を推進するとともに、本市が被災した場合における他都市等からの受援体制の強化や新たな地震被害想定調査の検討など、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害時支援物資受援体制のあり方及び物資受援マニュアルの策定</li> <li>●「かわさき強靱化計画」の令和3年度取組実績、評価結果の取りまとめ及び結果の公表</li> <li>●新たな協定の追加などによる地域防災計画資料編の修正</li> <li>●業務継続計画の改定に向けた改定方針素案の作成</li> <li>●地震被害想定調査の見直しに当たっての目的や調査事項などの整理</li> </ul>	67,357	86,828	3	P6
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の支援、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織への活動助成や資機材購入補助による支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化 会議開催：(実績)77.3%/(目標)71.0% 訓練：(実績)105回/(目標)65回</li> <li>●備えるフェスタやこども防災塾などの防災啓発イベントの実施、出前講座の実施</li> <li>●防災協力事業所向け研修会の実施(7回)</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、区の総合防災訓練を各区2回実施</li> <li>●全庁的な図上訓練や研修を実施(9件)</li> </ul>	137,698	105,693	3	P8
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎への防災行政無線設備の一部移設</li> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:5台)</li> <li>●デジタル移動系無線設備の維持管理及び研修実施</li> <li>●衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた情報収集</li> <li>●総合防災情報システム等の運用及び機能改修</li> <li>●効率的・効果的な防災情報発信のあり方に関する検討</li> <li>●防災備蓄倉庫の浸水対策調査の実施</li> <li>●南部防災センターの今後のあり方についての検討</li> </ul>	617,688	479,477	3	P11
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●臨海部広域防災訓練等の実施(島部域外避難対策訓練(孤立化対策訓練)等)</li> <li>●県石油コンビナート防災本部訓練を県と共に企画・実施</li> <li>●浸水想定地域における津波避難訓練の実施</li> <li>●津波避難施設1施設を新たに指定</li> <li>●津波ハザードマップの配布やぼうさい出前講座を通じて津波等によるリスクの周知・啓発</li> </ul>	1,990	1,298	3	P13
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設7施設を新たに指定</li> <li>●川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会を通じた行動ルール等についての勉強会、図上訓練及び情報受伝達訓練の実施</li> <li>●一時滞在施設への備蓄品等の更新</li> <li>●九都県市の連携による災害時帰宅支援ステーション事業者用ハンドブックの更新及びハンドブック等を活用した市民啓発</li> </ul>	930	870	3	P15

# 主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

## 令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事及び復興新築工事の推進(完成予定だったところ、出来高ペースで92.9%の進捗。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度に延期)</li> <li>●第2庁舎解体・跡地広場整備の設計完了、工事の契約手続着手</li> </ul>	34,141,026	14,553,298	4	P●●	
2	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、かわさきWi-Fiの運用を行うとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさきWi-Fi」の各区のいこいの家、市民館分館、図書館等への導入、及び各区役所等へのアクセスポイントの増設</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:目標350団体、実績354団体)</li> <li>●川崎市LINE公式アカウントやかわさきアプリを活用した情報発信(市LINE公式アカウント友だち登録者数:目標40,000人、実績43,437人)</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開データの月平均ダウンロード数:目標6,250件、実績4,827件)</li> </ul>	20,567	32,820	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	40205020	行政情報化推進事業	その他	「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効率的・効果的な運用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の登録作業の実施(マイナポイント申込等の支援件数:目標60,000件、実績102,009件)</li> <li>●川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プランに基づく取組の進捗管理の実施</li> </ul>	209,810	153,732	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	40205030	デジタル化推進事業	その他	スマートフォンなどから24時間申請可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活用して利便性の高い行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークスタイル変革に向けたテレワークパソコンの追加導入(導入数:1,310台)</li> <li>●新本庁舎における柔軟な働き方の実現に向けた無線LAN環境の整備</li> <li>●NPO法人と連携したスマホ教室等の実施(実施回数:28回)</li> <li>●旧電子申請システムの安定的な運用及び新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」の一部稼働開始(電子申請システムの利用件数:目標400,000件、実績450,379件)</li> <li>●「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」等を活用した行政手続の原則オンライン化(電子申請可能な手続のオンライン化率:目標100%、実績100%)</li> <li>●キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大による利便性の向上(施設・窓口数:目標51、実績51、決済比率:目標10%、実績10.5%)</li> </ul>	209,115	154,753	3	P●●	④令和4年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	40901005	市制100周年記念事業	参加・協働の場	本市が、令和6(2024)年に市制施行100周年を迎えることから、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールする機会と捉え、各種事業や情報発信等を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オール川崎市の推進体制である実行委員会の設立、運営(参画団体数:目標300に対し実績311)</li> <li>●市制100周年記念事業実施計画の策定</li> <li>●市制100周年の機運醸成のためのPRの実施(PRポスター、クラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行等)</li> </ul>	24,772	27,238	3	P●●	⑤令和4年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40901010	シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「シティプロモーション戦略プラン」に基づく下記の各取組推進の結果、シビックプライド指標「愛着」は目標6.6に対し結果5.5、「誇り」は目標5.6に対し結果4.9と、いずれも目標を下回った。</li> <li>●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信</li> <li>●Twitterや動画等を活用した情報発信</li> <li>●民間企業等との連携によるプロモーションの推進</li> <li>●インフルエンサーと連携した「かわさきスペシャルサポーター」による若年層を対象にした情報発信</li> <li>●川崎市ブランドメッセージのGIGA端末教材の制作・公開</li> </ul>	33,003	26,808	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入れや(公財)国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化実行委員会と連携し、大賞受賞者と、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の児童とのオンライン交流会を実施</li> <li>●富川市長をはじめとした訪問団の川崎市長らへの表敬訪問の受入</li> <li>●ザルツブルク市及びビューベック市との友好都市提携30周年を記念し、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組、川崎市とザルツブルク市の小学生の合唱及びメッセージの動画交換等を実施</li> </ul>	37,774	24,269	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

**令和4年度  
事務事業評価シート  
（危機管理本部）**

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101010	防災対策管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	601100	危機管理本部危機管理部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、地球温暖化対策推進基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画の見直しや計画に基づく取組を推進し、防災、減災等の災害対応力の向上を図ることで、災害に対する脆弱性等を減少する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			2-危機管理体制の強化								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	67,357	86,828	67,424	80,420	104,447			84,592			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	12,383	—	12,450	11,001	12,517			12,584		
		一般財源	54,974	—	54,974	69,419	91,930			72,008		
人件費* B	131,499	131,499	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	198,856	218,327	67,424	80,420	0	104,447	0	0	84,592	0	0	
人工(単位:人)	15.61											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ確かな災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時における被害軽減や迅速かつ円滑な応急対策、復旧・復興を図るため、地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、かわさき強靱化計画に基づく取組等を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさき強靱化計画」の推進と進捗管理 ②「地域防災計画」の修正及び計画に基づく取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直し ④受援体制の強化に向けた検討 ⑤地震被害想定調査の目的・調査事項等の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、令和3年度の取組実績、評価結果の取りまとめを行い、結果を公表しました。 ②については、近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等の内容や風水害対策編の修正内容を踏まえ、次年度以降の改定に向けて、震災対策編及び都市災害対策編の修正事項等の確認、整理を行うとともに、新たな協定の追加などによる資料編の修正を行いました。 ③については、業務継続計画の改定のポイントとなる事項の整理等を行い、次年度の改定に向けて、改定方針の素案を作成しました。 ④については、川崎市災害時支援物資受援体制検討委員会での検討を踏まえ、災害時の支援物資受援体制のあり方を整理し、物資受援に係るマニュアルを策定しました。 ⑤川崎市防災対策検討委員会からの意見等や国、他都市の動向等を踏まえ、地震被害想定調査の見直しを行うに当たっての目的や調査事項などの整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 「かわさき強靱化計画」の進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、重点事業以外の事業は関連する事務事業の評価結果を活用することにより、効率的な進捗管理を実施することができました。 R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風では本市も被害を受けており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき強靱化計画の評価結果のとりまとめを行ったところ、9割以上の事業が予定通り進捗していることから、概ね計画どおりに成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、かわさき強靱化計画の進捗管理において効率化を図るなど、事務改善に取り組みました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①かわさき強靱化計画の推進と進捗管理、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の見直し ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101020	地域防災推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、地域福祉計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13	13.1	自助・共助・公助の取組・連携を強化し、各主体の防災意識を醸成することにより、地域防災力の向上を目指すことで、自然災害に対する適応の能力を強化する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			1・地域防災力の向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		137,698	105,693	124,630	151,952	124,630		124,630			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	110	—	110	110	110		110			
	一般財源	137,588	—	124,520	151,842	124,520		124,520		124,520			
人件費* B		190,382	190,382	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		328,080	296,075	124,630	151,952	0	124,630	0	124,630	0	0		
人工(単位:人)		22.6											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:125回以上、訓練開催数:65回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等:7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等:5件以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自主防災組織に対する資器材の購入補助や活動助成の実施、リーダー等養成研修の開催等の活動支援を行いました。 ②避難所運営会議開催割合及び訓練数ともに昨年度より増加し、目標値を上回りました。 ③啓発イベントの開催や冊子等の配付を進めるとともに、市内在住の防災士を対象にアンケートや本市防災施策・取組に関する説明会を実施し、地域に根差した啓発の可能性等について検討を行いました。また、社会教育施設との連携による啓発展示、児童福祉施設を通じた啓発給本の配付など、各施設と連携した啓発を実施しました。 ④講座や研修などの様々な機会をとらえ、マイタイムラインなどを活用し分散避難を推進しました。 ⑤防災協力事業所356社に対し、本制度の登録内容に関するアンケートを実施し、250社(70%)から回答を得ました。その結果を踏まえ、防災協力事業所情報交換会を各区1回、計7回開催し、本制度の考え方を説明するとともに、情報交換を行いました。 ⑥市総合防災訓練は、発災からのフェーズごとに会場を分けて実施し、発災直後の公助の流れや、自助・共助の重要性について再確認しました。各区の総合防災訓練は、各区2回実施し、避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れ、地域防災力の向上を図りました。 ⑦全庁的な図上訓練として、参集・災害対策本部訓練、風水害図上訓練、国民保護図上訓練、震災図上訓練を各1件、研修は本部事務局員・調整員研修、避難所運営支援要員研修、避難所運営要員研修、システム研修、無線研修を各1件、合計9件を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71.0	80.0	85.2	90	%
		説明	実績	77.3	—	—	—	
2	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	55.9	—	60	%
		説明	実績	—	—	—	—	

3	成果指標	<b>避難所運営会議における訓練数</b>		目標	65	80	90	100	回
		説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	105	—	—	—	
4	成果指標	<b>家庭内備蓄を行っている人の割合</b>		目標	—	63.7	—	65	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	—	—	—	—	
5	成果指標	<b>震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合</b>		目標	—	56.4	—	60	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	実績	—	—	—	—	
6	活動指標	<b>防災協力事業所に対する研修会の実施数</b>		目標	7	7	7	7	回
		説明	防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	7	—	—	—	
7	成果指標	<b>地域で実施する会議・訓練等への防災協力事業所の参加数</b>		目標	30	35	40	45	社
		説明	平常時から地域と交流を深め、災害時はできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧のため貢献していただく防災協力事業所が、地域で実施する会議・訓練等への参加した数	実績	60	—	—	—	
8	活動指標	<b>全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数</b>		目標	5	5	5	5	件
		説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	9	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 全区で防災協力事業所情報交換会を実施し、地域との連携強化のため、改めて本制度の考え方を説明するとともに、登録事業者同士の日ごろの取組や考え方について情報交換を行いました。 R3年度: コロナ禍での地域防災力の向上に向けて、「つながる」を共通テーマとして、タブロイド版防災広報紙の配布や備えるフェスタ等のイベントを実施しました。防災協力事業所に関する取組では、市と事業所との連絡体制を構築し、台風や各区の防災訓練の情報等を提供しました。 R2年度: コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報紙を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度: 令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報紙を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度: 洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報紙を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度: 総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度: 総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度: 総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。また、地域防災力の向上に向けて重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	避難所運営会議の開催割合(R3年度: 61.4%⇒R4年度: 77.3%)や避難所運営会議における訓練数(R3年度: 50回⇒R4年度: 105回)などが増加しました。また、地域で実施する会議・訓練等に参加している防災協力事業所の数は増加しています(R3年度: 16社⇒R4年度: 60社)。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員の防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	B	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	避難所運営会議や自主防災組織リーダー等養成研修などの機会を通じ、発災時の地域・行政の連携などについて、意見交換・検討を進めました。また、教育・福祉等の分野との連携を図り啓発を進めるとともに、地域の防災力向上に協力する意思を持つ防災士の方々と新たなつながりを築くことができました。令和4年度は全区で防災協力事業所情報交換会を実施し、登録事業者の日ごろの取組や考え方を向うとともに、日ごろ各区で行われる訓練や会議等について情報を共有しながら参加を促すなど、地域との連携強化に寄与しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	II	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議や訓練等の抑制傾向がみられましたが、さらなる市民・事業所・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、令和5年度以降も継続して、自主防災組織への支援強化、防災協力事業所との関係性の強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。また引き続き、関係機関や施設等との連携を図り啓発を進めるとともに、多様な主体の方々と地域防災力の向上に係る相互理解の促進に継続的に取り組んでいきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>			①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数: 140回以上、訓練開催数: 80回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等: 7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等: 5回以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101030	防災施設整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	601100	危機管理本部危機管理部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、川崎市備蓄計画											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.1 防災関連の施設や各種情報通信システム等の整備・運用により、市の災害対応力の向上を図ることで、災害などによる死者や被災者数を低減させる。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			2・新技術等を活用した効率的・効果的な防災情報の発信手法の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	617,688	479,477	582,677	642,261	386,668			375,594			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	66,000	—	66,000	65,000	65,000			56,000		
		その他特財	380	—	380	21,407	380			380		
		一般財源	551,308	—	516,297	555,854	321,288			319,214		
人件費* B	68,824	68,824	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	686,512	548,301	582,677	642,261	0	386,668	0	0	375,594	0	0	
人工(単位:人)	8.17											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時における職員間や防災関連機関との通信手段を確保し、また、市民への迅速かつ確かな災害情報を伝達することによって、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。また、南部防災センターのあり方検討とそれを踏まえた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎移転に伴う防災行政無線の整備推進 ②同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ③デジタル移動系無線設備の運用管理 ④多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ⑤総合防災情報システムの整備 ⑥防災情報発信のあり方に関する検討 ⑦備蓄倉庫の維持・管理等 ⑧南部防災センターのあり方検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新本庁舎への防災行政無線の移設に向けた調整を行い、一部の設備の移設を完了しました。 ②出来野公園ほか4箇所と同報系屋外受信機を増設しました。 ③デジタル移動系無線設備の適正な維持管理を行うとともに、実機を使用した職員向けの研修を実施しました。 ④衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた情報収集、業者ヒアリングなどを実施しました。 ⑤効率的な災害対応が行えるよう、総合防災情報システムにおけるCPUやメモリの増強、連絡機能におけるページング機能の改修を行いました。また、円滑な避難行動に資するよう、避難発令や避難所混雑状況のサイト表示機能を追加しました。 ⑥防災情報発信のあり方に関する庁内検討会議等を開催し、基本方針の策定に向けて今後のあり方の検討を進めました。 ⑦防災備蓄倉庫の適切な維持・管理に向けた浸水対策調査を実施し、今後の対策についての検討を進めました。 ⑧南部防災センターに関する建物や設備の現状調査、診断を行い、今後のあり方についての検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	5	5	4	台
		説明	実績	5	—	—	—	
2		説明	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
3		説明	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報発信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた備蓄物資の配備が必要となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛生系防災行政無線のデジタル化再整備 H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害発生や将来への備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達する必要があるため、官民が協働して行う必要があります。 ・防災初期に必要となる物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・同報系屋外受信機の増設により、周辺住民へ災害情報等を放送することが可能となり、地域の防災力向上が図られています。 ・備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・防災行政無線に係る設備の保守や点検等を外部に委託し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・防災情報発信媒体の多様化によって充実した情報伝達が可能となった一方で、コスト増の傾向にあることから、持続可能な防災情報発信のあり方についての検討を進めています。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、備蓄倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①新本庁舎移転に伴う防災行政無線の整備推進 ②同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ③デジタル移動系無線設備の運用管理 ④多重系・衛生系防災行政無線の再整備 ⑤総合防災情報システムの整備 ⑥防災情報発信のあり方に関する検討 ⑦備蓄倉庫の維持・管理等 ⑧南部防災センターの利活用の方針等の策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	601200	危機管理本部危機対策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	H23年度	—	その他	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.5 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ることで、臨海部における災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,990	1,298	1,990	1,764	1,990		1,990
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	1,990	—	1,990	1,764	1,990		1,990	
人件費※ B		10,446	10,446	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		12,436	11,744	1,990	1,764	0	1,990	0	0	
人工(単位:人)		1.24								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①臨海部広域防災訓練については、島部孤立化を想定し船舶を使用した搬送訓練を実施した他、県石油コンビナート防災相互無線やメーリングリストを活用した情報受伝訓練を実施しました。県石油コンビナート等防災本部訓練では、関係機関と合同で訓練を実施しました。また、民間企業が実施する訓練について事前に調整を行った上で、訓練当日はオンラインで参加をしました。 ②臨海部防災協議会については、オンラインを併用しながら予定通り2回開催することができました。企業への研修等については、ぼうさい出前講座などにより、2団体に対して研修を実施しました。 ③川崎市総合防災訓練の中で、市津波避難訓練として市立臨港中学校にて、要援護者搬送訓練などの実動訓練及び富士通と連携した津波防災講座を実施しました。 ④津波避難施設については、1件新規指定を行いました。 ⑤川崎区内の転入者にハザードマップを配布しました。ぼうさい出前講座等を通じて、津波等によるリスクの周知・啓発を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	津波避難施設数	目標	106	107	108	109	か所
		説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	106	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。 R2年度: 津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度: 川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度: 「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度: 川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度: 県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の拡充、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨海部の防災力強化のためには、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政としてその間を取り持つ必要があります。</li> <li>多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。</li> <li>関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図りました。また、臨海部防災施策等を進めていく中で、富士通等と引き続き連携して津波被害軽減研究を進めたほか、地域や事業所等との関係性構築の促進を図るなど、施策の推進に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		石油産業、鉄鋼業、エネルギー施設、物流施設等が集まり、市民生活を支える産業活動が盛んに行われている川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、川崎臨海部防災協議会の開催や、臨海部広域防災訓練・津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設の拡充に向けた継続した調整及び津波被害軽減研究の推進を図りながら、事業所や地域との連携強化に努めるとともに、事業所・国・県との連携を推進し、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加</li> <li>②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施</li> <li>③津波浸水想定区域における訓練の実施</li> <li>④津波避難施設の新規指定</li> <li>⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知</li> </ul>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10101050	帰宅困難者対策推進事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	601200	危機管理本部危機対策部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	平成23年度	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	帰宅困難者対策を進めることで、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止することで、災害による被害を軽減する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		930	870	3,453	3,404	4,982		2,801	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	0		0	
			一般財源	930	—	3,453	3,404	4,982		2,801	
人件費* B		22,324	22,324	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		23,254	23,194	3,453	3,404	0	4,982	0	0		
人工(単位: 人)		2.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:24,000人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定について、主に民間施設へ働きかけを行うとともに、既存施設に対して受入数の拡充について調整を行った結果、収容人数が約3,200人増加し、25,800人以上となりました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、実動訓練が中止となった駅については、開設訓練や情報受伝訓練に変更して実施しました。川崎駅周辺においては、関係者機関が集まり、地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練を実施しました。 ③備蓄品については、臨海部用簡易食料の更新分を配備しました。九都県市と連携した取組として、災害時帰宅支援ステーション事業者用ハンドブックを更新するなどの取組を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標 説明 帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数	目標	24,000	24,500	25,000	25,500	人
		実績	25,800	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練の実施 H30年度:情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(食料)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、新たな施設の指定の他、既存施設の受入数拡充について調整を行った結果、増加する(R3年度:22,600人→R4年度:25,800人)など、成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市と民間施設間で協定締結し一時滞在施設を確保することは、帰宅困難者の混乱や滞留による通行障害を防ぎ、二次災害の抑制に繋がるため、行政機関として有益な役割を担っています。そのために、民間事業者及び市民への啓発強化などが重要であり、企業等向け帰宅困難者対策チェックシートの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和4年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練や企業等向け帰宅困難者対策チェックシートの配布等による啓発、帰宅困難者対策用備蓄品の更新などにより、災害時の対応力が向上しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:24,500人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101080	危機管理対策事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	601100	危機管理本部危機管理部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民保護法											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画等の見直しや訓練等を推進し、あらゆる危機事象への対応力の強化を図ることで、危機事象に対する脆弱性等を減少する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		17,795	7,445	24,207	16,441	14,972		14,781		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	17,795	—	24,207	16,441	14,972		14,781		
人件費* B		135,795	135,795	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		153,590	143,240	24,207	16,441	0	14,972	0	0	14,781	0	0
人工(単位: 人)		16.12										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危機対策関係計画等の見直しや関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等のあらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	武力攻撃事態等の危機事象への市の対応力の強化を図るため、国民保護訓練や研修の実施等に取り組むとともに、国民保護計画等の継続的な見直しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画、避難実施マスターマニュアル等の継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①CRテロ対策セミナー、県国民保護図上訓練に職員が参加するとともに、関係機関等による勉強会の後に市の国民保護図上訓練を実施し、事態対応能力の向上を図りました。 ②感染症対策物資として手指消毒薬を約3,000リットル及びマスク20万枚を購入し、配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	国民保護訓練の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、小杉小学校を指定しました。 H30年度: 国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力の向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・武力攻撃事態やテロ事象等に対応するためには、生命・財産を守るため、利潤にとらわれず対応することが不可欠であるとともに、多様な関係者との調整が必要なことから、行政が施策を推進する必要があります。 ・市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害・危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対処がなされるよう平常時からの体制の充実強化等が重要なことから、常に見直しを行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警察、自衛隊、海上保安庁等の関係機関の参加による国民保護図上訓練の実施等により、職員の危機管理対応能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備や新型コロナウイルス感染症に係る庁内各所管の調整を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・安全保障環境が厳しさを増すなか、職員の知見と市の対処能力を向上するための訓練を継続していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携するとともに、整備や点検など、適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・今後も計画的な感染症対策物資の購入配備を継続していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

## 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	50101080	SDGs未来都市推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画 男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,053			8,053		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	14,917	—	8,053	11,155	8,053			8,053		
	人件費※ B	21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,904	35,063	8,053	11,155	0	8,053	0	0	8,053	0	
	人工(単位:人)	2.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <table border="1"> <tr> <td>1. 目標を大きく上回って達成</td> <td>4. 目標を下回った</td> </tr> <tr> <td>2. 目標を上回って達成</td> <td>5. 目標を大きく下回った</td> </tr> <tr> <td>3. ほぼ目標どおり</td> <td></td> </tr> </table>	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	3. ほぼ目標どおり	
1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。						

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	—	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

『有効性』と関連

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		『必要性』と関連	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> R4年度：SDGs大賞の開催、SDGs施設の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開	『効率性』と関連

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。	A

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載